

創出とも、基本計画のスケジュールに対して、ほぼ順調に進捗した。

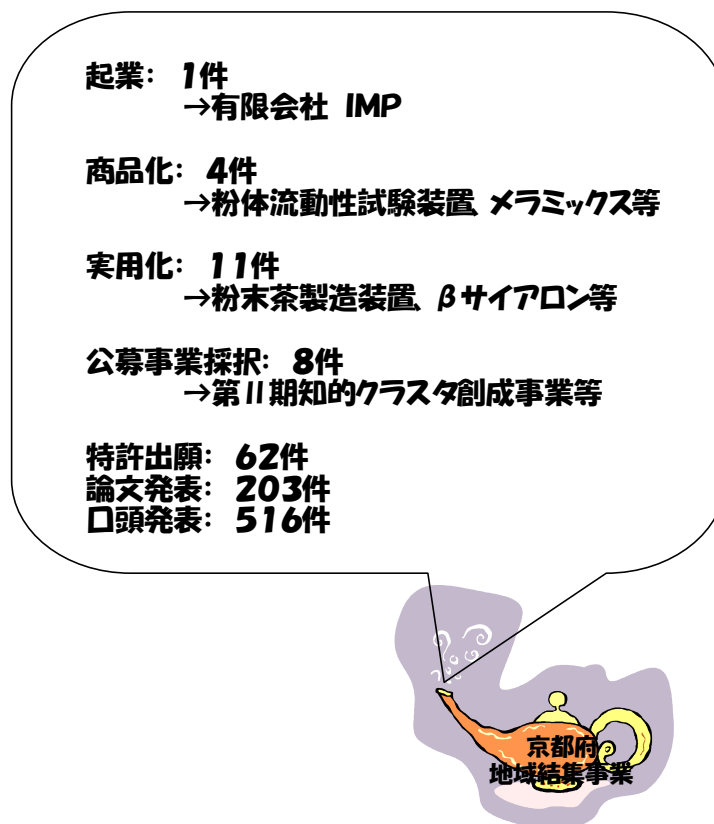


図2-1 事業成果

(2) 他機関との連携状況

① 自治体との連携

i) 京都府中小企業技術センター

・共同研究への参画

2つの共同研究テーマに京都府中小企業技術センターの研究者が参画し、新材料の精密成分分析、分子構造解析および生分解性評価試験等を行うことにより研究の一翼を担った。

ii) 京都府けいはんなベンチャーセンター

・ベンチャーセンター入居企業の共同研究への参画

けいはんなプラザ・ラボ棟に開設しているインキュベートルーム「京都府けいはんなベンチャーセンター」に入居している企業に対する支援活動を行い、入居ベンチャー企業の本事業への参画を推進した結果、入居ベンチャー企業4社が本事業に参画した。

iii) 京都市

第II期知的クラスター創成事業に申請するに当たり、京都ナノテククラスターの実施母体である京都市と協議し、協力して共同申請して採択された。

② 大学との連携

i) 参画 4 大学

・特許の出願

本事業に参画している同志社大学、京都大学、大阪大学、茨城大学とは、J2 テーマの共同研究で大学の教員が行った特許の出願推進を図った。

・コンソーシアムの形成

同志社大学、京都大学、大阪大学とは、公募事業の申請にあたり、参画企業とのコンソーシアムを組んで、経済産業省等の外部事業へ共同で申請した。

③ 国および国の関連機関との連携

i) 経済産業省近畿経済産業局

近畿経済産業局を媒介として、関連する研究テーマを対象とする京都ナノテククラスターと共同で研究会を立ち上げ、京都ナノテククラスターと共同で第Ⅱ期知的クラスター創成事業に申請する下地を作った。

④ 関連団体との連携

i) 粉体工学会、日本粉体工業技術協会

粉体工学会、日本粉体工業技術協会はそれぞれ、本事業の研究テーマである微粒子技術に関わる学会と企業を中心とした団体であり、これらの団体にシンポジウムでの講演、シンポジウムへの参加を要請した。また、日本粉体工業技術協会が主催する加盟企業の社員に対する微粒子技術の教育・講習の場としてコア研究室を提供することにより、フェーズⅡ終了後の「微粒子科学技術研究センター」を核とした地域 COE 構築においても連携していく下地を作った。

ii) 京都ナノテククラスター

本事業で研究を行う微粒子技術には、ナノテクと関連する分野が多い。この分野での研究をさらに進め、事業化を図るために、平成 14 年度から事業を開始している京都ナノテククラスターとの連携を図った。既に、講演会への講師派遣、近畿経済産業局のものづくりクラスターにおける研究会活動を行っていたが、事業化に向けて共同で申請したナノテクノロジーと環境を特定領域とする提案書が第Ⅱ期知的クラスター創成事業に採択された。

iii) (社)関西経済連合会

(社)関西経済連合会は「けいはんな知的クラスター創成事業」とともに京都府地域結集型共同研究事業も支援し、研究交流促進会議へも委員を派遣した。本事業の事業化にあたっては、関経連の支援のもとに行った。

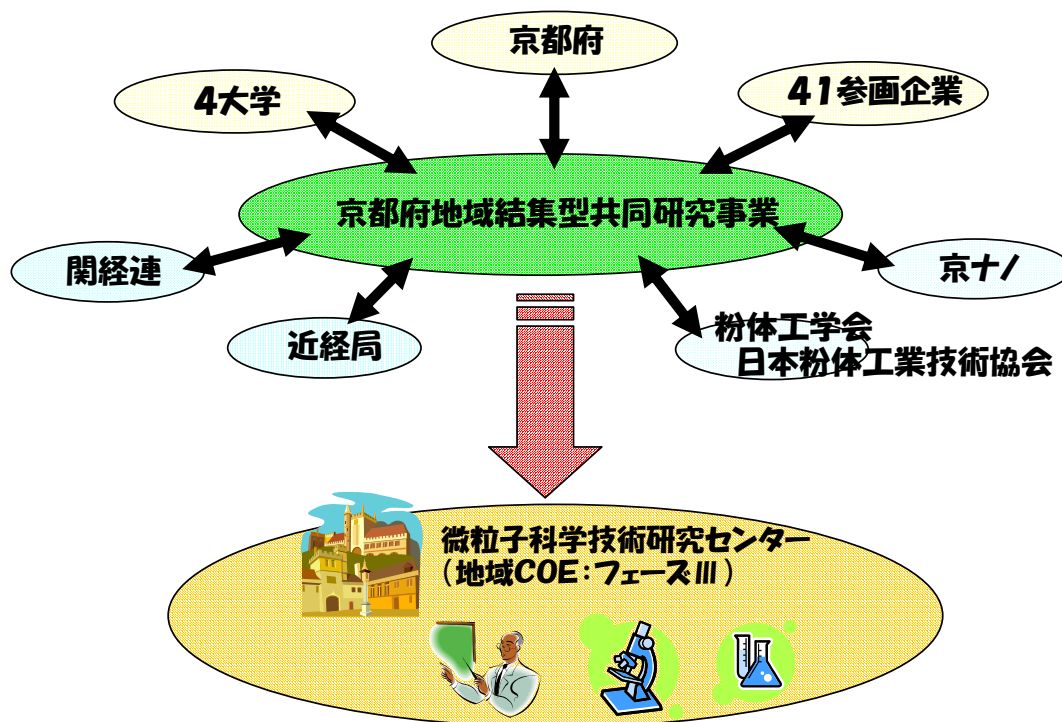


図 2 - 2 他機関との連携と地域 COE の構築

(3) 成果報告、基本計画に対する達成度

① 地域 COE の構築

地域 COE の構築に関しては、基本計画の目標・構想について、基本計画書に記載した「地域 COE の構築に関する推進計画」を図 2 - 3 に、進捗状況を様式 3 に示す。

i) コア研究室の整備

コア研究室には、7名の雇用研究員を採用し、事業推進室スタッフが常駐し、コア研究室の管理運用を行った。主な研究設備の導入は平成 16 年度に完了し、本事業に参加する大学、企業の研究者が自由に利用できるよう、入退室のセキュリティ管理、研究設備の予約・利用規則等の環境整備もすべて完了した。

ii) 産学官ネットワークの形成

産学官のネットワーク形成については、参画機関内部の研究に関する情報交換の場として研究者会議を四半期毎に開催した。また、中テーマリーダーが企画・主催するテーマ別技術研究会（ワークショップ）を適宜開催して研究の深耕を図った。そして、内外に研究成果や微粒子関連技術を広く知っていただくために、四半期ごとにシンポジウムを開催し、年度末には成果報告会を開催した。これらの開催には粉体工学会、(社)日本粉体工業技術協会にも協力をしていただき、多くの研究者、企業技術者の参加を得た。

iii) スキルバンクの整備・活用

スキルバンクについては、京都には既に(財)京都産業 21 に弁理士、技術士、経営士、会計士、市場調査会社、コンサルタント会社等の登録制度があり、これを活用する